【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第147期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	高砂熱学工業株式会社
【英訳名】	Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員　　小島　和人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	(03)6369-8212（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括部　財務・経理・リスクマネジメントグループ 経理財務部長　松崎　秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	(03)6369-8214
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括部　財務・経理・リスクマネジメントグループ 経理財務部長　松崎　秀樹
【縦覧に供する場所】	高砂熱学工業株式会社 関西支店 （大阪市北区茶屋町19番19号（アプローズタワー）） 高砂熱学工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目１番４号 （JRセントラルタワーズ）） 高砂熱学工業株式会社 横浜支店 （横浜市西区みなとみらい二丁目２番１号 （横浜ランドマークタワー）） 高砂熱学工業株式会社 関信越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16 （シーノ大宮ノースウィング）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 中間連結会計期間	第147期 中間連結会計期間	第146期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	194,501	181,710	423,923
経常利益	（百万円）	26,111	19,728	50,642
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	20,201	11,559	37,470
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	24,346	8,635	49,053
純資産額	（百万円）	195,982	214,057	215,056
総資産額	（百万円）	323,725	337,756	381,823
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	153.77	88.31	285.73
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	59.3	61.8	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	23,094	47,528	29,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,774	△993	△11,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△28,457	△39,321	△16,956
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	30,631	50,075	42,537

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　役員報酬ＢＩＰ信託および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）が保有する当社株式を中間連結貸借対照表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する株式を、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。

４　2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、その実現を約束する趣旨のものではありません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、諸外国の政策動向や外交情勢や金融・資本市場の変動の影響が懸念されたものの、雇用情勢や所得環境の改善、各種政策の効果を背景として、引き続き緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。

建設業および当社が関連する空調業界におきましては、製造業ならびに非製造業ともに、堅調な企業収益を背景とし、特にAI関連投資をはじめとした設備投資動向が堅調に推移する一方で、資機材価格や労務費の高止まり、中東情勢の不安定化に伴うサプライチェーンへの影響などについて引き続き注視を要するなど、事業運営には慎重な対応が求められる状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、建設事業による収益基盤を盤石なものとし、将来の成長に向けた投資を推進するための「ビジネスモデルのトランスフォーメーション」と、環境クリエイター®企業を目指した人的資本投資と体制構築による「企業と人財のトランスフォーメーション」を進めております。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、181,710百万円（前年同期比△6.6%）となりました。

利益につきましては、営業利益は18,101百万円（前年同期比△26.7%）、経常利益は19,728百万円（前年同期比△24.4%）、親会社株主に帰属する中間純利益は11,559百万円（前年同期比△42.8%）となりました。

また、受注高につきましては、296,259百万円（前年同期比＋35.8%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事事業）

売上高は177,722百万円（前年同期比△6.9%）、セグメント利益（営業利益）は17,555百万円（前年同期比△28.1%）となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は4,428百万円（前年同期比＋12.6%）、セグメント利益（営業利益）は474百万円（前年同期比＋171.7%）となりました。

（その他）

売上高は112百万円（前年同期比＋12.4%）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同期比＋3.0%）となりました。

② 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて44,067百万円減少し、337,756百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて43,068百万円減少し、123,698百万円となりました。

また、純資産合計は、配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べて999百万円減少し、214,057百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて7,538百万円増加し、50,075百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、47,528百万円の収入（前年同期比＋24,434百万円）となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、993百万円の支出（前年同期比＋3,781百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、39,321百万円の支出（前年同期比△10,863百万円）となりました。これは主に短期借入金の返済による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当中間連結会計期間において、重要な変更または新たに発生した事項等はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、2,254百万円であります。

(5) 受注の実績

当中間連結会計期間における受注の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日） （百万円）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日） （百万円）	前年同期比 （%）
設備工事事業	213,672	291,204	36.3
設備機器の製造・販売事業	4,401	4,942	12.3
その他	99	112	12.4
合計	218,173	296,259	35.8
（うち海外）	(35,025)	(76,521)	(118.5)
（うち保守・メンテナンス）	(14,793)	(31,178)	(110.8)

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,478,804	140,478,804	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数は100株であります。
計	140,478,804	140,478,804	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年９月30日	―	140,478	―	13,134	―	12,853

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	14,156	10.61
日本生命保険相互会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号（東京都港区赤坂１丁目８番１号）	9,121	6.83
高砂熱学従業員持株会	東京都新宿区新宿６丁目27番30号	6,156	4.61
高砂共栄会	東京都新宿区新宿６丁目27番30号	5,272	3.95
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	5,234	3.92
第一生命保険株式会社（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号（東京都中央区晴海１丁目８番12号）	4,231	3.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15番１号）	4,122	3.09
株式会社京王閣	東京都調布市多摩川４丁目31番１号	2,033	1.52
株式会社みずほ銀行（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町１丁目５番５号（東京都中央区晴海１丁目８番12号）	1,815	1.36
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２－２	1,671	1.25
計	－	53,815	40.35

（注）１　所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

２　発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

３　上記のほか、自己株式が7,121千株あります。なお、当該自己株式には役員報酬ＢＩＰ信託および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）が保有する当社株式（1,916千株）は含めておりません。

４　2025年４月22日付および2026年５月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2026年５月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、2026年５月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
住所	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333
保有株券等の数	株式　5,246,972株
株券等保有割合	3.74%

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,121,300 （相互保有株式） 普通株式 1,554,600	― ―	― ―
完全議決権株式（その他）	普通株式 131,650,500	1,316,505	―
単元未満株式	普通株式 152,404	―	―
発行済株式総数	140,478,804	―	―
総株主の議決権	―	1,316,505	―

（注）１　「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式７株を含めております。

２　「完全議決権株式（その他）」の欄には、役員報酬ＢＩＰ信託および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）が保有する当社株式1,916,900株（議決権個数19,169個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿６丁目27番30号	7,121,300	―	7,121,300	5.06
（相互保有株式） 日本設備工業株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36番２号	1,554,600	―	1,554,600	1.10
計	―	8,675,900	―	8,675,900	6.17

（注）１　発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

２　上記のほか、役員報酬ＢＩＰ信託および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）が保有する当社株式1,916,900株を中間連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（1）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役 執行役員 研究開発本部長 兼 カーボンニュートラル事業本部管掌	山本　一郎	1967年 10月26日生	1993年４月 2021年４月 2021年10月 2022年４月 2026年６月	当社入社 当社理事 研究開発本部副本部長 兼 研究開発本部新技術開発部長 当社執行役員 当社研究開発本部長 当社取締役執行役員(現) 当社研究開発本部長 兼 カーボンニュートラル事業本部管掌(現)	(注)	22	2026年 ６月25日

（注）2026年６月25日開催の定時株主総会終結時から１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までです。

（2）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	森野　正敏	2026年６月25日

（3）退任後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性1名（役員のうち女性の比率8%）

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	48,228	58,173
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	196,670	145,082
電子記録債権	6,504	3,232
未成工事支出金等	※1 4,161	※1 5,283
その他	9,732	20,075
貸倒引当金	△1,251	△1,828
流動資産合計	264,045	230,018
固定資産		
有形固定資産	23,840	24,293
無形固定資産		
のれん	2,696	2,421
その他	8,761	8,783
無形固定資産合計	11,458	11,205
投資その他の資産		
投資有価証券	64,166	54,233
退職給付に係る資産	11,404	11,528
差入保証金	3,303	3,319
その他	3,681	3,233
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	82,478	72,238
固定資産合計	117,777	107,737
資産合計	381,823	337,756

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,283	36,192
電子記録債務	5,198	4,635
短期借入金	27,406	3,328
１年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払金	6,823	2,821
未払法人税等	9,938	6,219
未成工事受入金	17,993	22,555
賞与引当金	10,163	6,002
役員賞与引当金	216	73
完成工事補償引当金	1,795	1,827
工事損失引当金	252	23
損害補償損失引当金	265	251
その他	14,390	20,264
流動負債合計	145,726	109,196
固定負債		
社債	10,000	5,000
退職給付に係る負債	1,743	1,848
株式給付引当金	1,942	2,007
繰延税金負債	5,261	3,822
その他	2,092	1,823
固定負債合計	21,040	14,502
負債合計	166,766	123,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,761	12,761
利益剰余金	170,683	172,640
自己株式	△15,802	△15,731
株主資本合計	180,776	182,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,883	18,867
為替換算調整勘定	2,562	2,628
退職給付に係る調整累計額	4,665	4,385
その他の包括利益累計額合計	29,112	25,881
非支配株主持分	5,167	5,370
純資産合計	215,056	214,057
負債純資産合計	381,823	337,756

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	194,501	181,710
売上原価	150,104	141,546
売上総利益	44,397	40,163
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	4,940	5,575
賞与引当金繰入額	2,268	2,137
退職給付費用	129	70
株式給付引当金繰入額	182	172
その他	12,196	14,105
販売費及び一般管理費合計	19,717	22,062
営業利益	24,679	18,101
営業外収益		
受取利息	294	292
受取配当金	582	705
保険配当金	156	159
持分法による投資利益	166	161
不動産賃貸料	419	400
為替差益	34	－
その他	445	520
営業外収益合計	2,098	2,239
営業外費用		
支払利息	136	181
不動産賃貸費用	219	282
損害補償損失引当金繰入額	225	3
その他	85	144
営業外費用合計	667	612
経常利益	26,111	19,728
特別利益		
投資有価証券売却益	－	3,127
固定資産売却益	1,191	－
特別利益合計	1,191	3,127
特別損失		
投資有価証券評価損	－	4,899
特別損失合計	－	4,899
税金等調整前中間純利益	27,302	17,956
法人税、住民税及び事業税	6,978	6,203
法人税等合計	6,978	6,203
中間純利益	20,323	11,752
非支配株主に帰属する中間純利益	121	192
親会社株主に帰属する中間純利益	20,201	11,559

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	20,323	11,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,087	△3,127
為替換算調整勘定	△1,075	205
退職給付に係る調整額	△34	△272
持分法適用会社に対する持分相当額	46	76
その他の包括利益合計	4,023	△3,117
中間包括利益	24,346	8,635
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	24,355	8,328
非支配株主に係る中間包括利益	△8	306

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,302	17,956
減価償却費	1,651	2,032
のれん償却額	104	202
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,561	△4,158
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△175	△228
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△139	△482
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	36	125
受取利息及び受取配当金	△877	△998
支払利息	136	181
持分法による投資損益（△は益）	△166	△161
固定資産売却損益（△は益）	△1,191	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	4,899
売上債権の増減額（△は増加）	24,498	53,759
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△125	△1,062
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,005	△11,089
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△5,937	4,600
未収消費税等の増減額（△は増加）	△7,040	△4,755
未払消費税等の増減額（△は減少）	△290	△2,730
為替差損益（△は益）	△47	△1
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△3,127
その他	4,353	1,543
小計	28,525	56,506
利息及び配当金の受取額	912	1,123
利息の支払額	△133	△182
法人税等の支払額	△6,641	△9,919
法人税等の還付額	432	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,094	47,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,916	△8,324
定期預金の払戻による収入	4,699	6,093
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,795	△2,428
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,861	1
投資有価証券の取得による支出	△4,004	△5
投資有価証券の売却による収入	－	4,161
関係会社株式の取得による支出	△851	△382
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,855	－
子会社株式の取得による支出	－	△22
その他の支出	△440	△402
その他の収入	529	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,774	△993

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13,337	△24,149
社債の償還による支出	－	△5,000
リース債務の返済による支出	△214	△325
自己株式の処分による収入	207	－
自己株式の取得による支出	△8,207	△0
配当金の支払額	△6,899	△9,602
その他	△5	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,457	△39,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△595	324
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,733	7,538
現金及び現金同等物の期首残高	41,364	42,537
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 30,631	※1 50,075

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。 ただし、税引前中間純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　未成工事支出金等

未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
未成工事支出金	447百万円	1,143百万円
商品及び製品	633	1,100
仕掛品	75	117
材料貯蔵品	3,005	2,921
計	4,161	5,283

２　保証債務

①　連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
Iclean Hollow Metal Systems Pvt.Ltd.	736百万円	665百万円
iPharrm Process Technologies Pvt.Ltd.	―	9
計	736	675

②　連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
Iclean Hollow Metal Systems Pvt.Ltd.	279百万円	398百万円
iPharrm Process Technologies Pvt.Ltd.	21	4
THS Development Co.,Ltd.	643	417
計	943	820

（中間連結損益計算書関係）

１　売上高の季節的変動

前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、工事の完成引渡しが下半期に集中しているため、上半期における売上高に比べ、下半期に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と当中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金預金	35,919百万円	58,173百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△5,287	△8,097
現金及び現金同等物	30,631	50,075

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月18日 定時株主総会	普通株式	6,899百万円	102円00銭	2025年３月31日	2025年６月19日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	5,734百万円	86円00銭	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

（注）当社は、2025年９月30日を基準日、10月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	9,602百万円	72円00銭	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	8,134百万円	61円00銭	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	190,828	3,573	194,401	99	194,501	―	194,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	360	360	―	360	△360	―
計	190,828	3,934	194,762	99	194,862	△360	194,501
セグメント利益	24,431	174	24,606	80	24,686	△7	24,679

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「設備工事事業」セグメントにおいてTHS INNOVATIONS CO., LTD.およびPROMPT TECHNO SERVICE CO., LTD.の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,638百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	177,722	3,875	181,598	112	181,710	―	181,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	552	552	―	552	△552	―
計	177,722	4,428	182,151	112	182,263	△552	181,710
セグメント利益	17,555	474	18,030	82	18,113	△11	18,101

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

財またはサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計		
一般設備工事	65,902	―	65,902	―	65,902
産業設備工事	124,925	―	124,925	―	124,925
設備機器の製造販売	―	3,573	3,573	―	3,573
その他	―	―	―	99	99
顧客との契約から生じる収益	190,828	3,573	194,401	99	194,501
外部顧客への売上高	190,828	3,573	194,401	99	194,501

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計		
国内	156,066	3,573	159,639	99	159,739
海外	34,761	―	34,761	―	34,761
顧客との契約から生じる収益	190,828	3,573	194,401	99	194,501
外部顧客への売上高	190,828	3,573	194,401	99	194,501

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

財またはサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計		
一般設備工事	80,689	―	80,689	―	80,689
産業設備工事	97,032	―	97,032	―	97,032
設備機器の製造販売	―	3,875	3,875	―	3,875
その他	―	―	―	112	112
顧客との契約から生じる収益	177,722	3,875	181,598	112	181,710
外部顧客への売上高	177,722	3,875	181,598	112	181,710

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計		
国内	138,834	3,875	142,710	112	142,822
海外	38,888	―	38,888	―	38,888
顧客との契約から生じる収益	177,722	3,875	181,598	112	181,710
外部顧客への売上高	177,722	3,875	181,598	112	181,710

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益		153円77銭	88円31銭
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する中間純利益	（百万円）	20,201	11,559
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	（百万円）	20,201	11,559
普通株式の期中平均株式数	（株）	131,377,286	130,891,667

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　「役員報酬ＢＩＰ信託」および「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」が保有する当社株式を中間連結貸借対照表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する株式を、１株当たり中間純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております（前中間連結会計期間1,932,693株、当中間連結会計期間1,938,974株）。

３　2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（中間配当に関する取締役会の決議）

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

(1) 決議年月日　2026年11月13日
(2) 中間配当金の総額　8,134百万円
(3) 普通株式１株当たりの金額　61円00銭
(4) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月10日

（注）　2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

高砂熱学工業株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　永田　篤

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　藪前　弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。